

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市首屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	1,461,425	1,583,939	3,063,704
経常利益(千円)	144,406	213,052	324,122
四半期(当期)純利益(千円)	75,946	105,903	177,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	1,996,652	2,149,326	2,098,629
総資産額(千円)	2,584,796	2,833,028	2,793,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.75	19.18	32.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	77.2	75.9	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,701	140,961	291,037
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,429	198,292	337,937
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,224	55,206	55,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	581,716	458,007	570,544

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.82	6.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞を乗り越え、復興に向けた回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した世界的な景気の減速や急激な円高の進行に加え、タイの洪水などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、モバイルを含むインターネット広告との価格競争に加え、媒体の選別化が進む厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社は横浜地区の隔週発行2地区版を毎週発行へ移行し、発行頻度を拡大するとともに、県央地区の既存2地区版をそれぞれ分離独立させ計4地区版とし、地域密着を進化させました。さらに既存版全体の深耕を進め、地域に密着した身近な話題やニュースをタイムリー且つ豊富に掲載することにより、他媒体との差別化を積極的に進めました。また、紙面に掲載した記事体広告がWebで見られる「Web版タウンニュース」の販売を引き続き推進し、広告の受注単価拡大を図ってまいりました。

これらの施策の結果、観光・レジャー分野や飲食業等の受注が減少したものの、建設・不動産業、医療・美容・健康関連業種、サービス業関連等を中心に受注が好調に推移、また、「Web版タウンニュース」の受注も順調に増加し、受注件数・受注額ともに前年同期を上回るなど、タウンニュース全体の売上を拡大することができました。

利益面では、売上が順調だったことから、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,583百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は208百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は213百万円（前年同期比47.5%増）、四半期純利益は105百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、2,833百万円となりました。これは主に、現金及び預金が70百万円、受取手形及び売掛金が24百万円減少しましたが、投資有価証券が99百万円、その他投資その他の資産が31百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、683百万円となりました。これは主に、その他流動負債が14百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が17百万円、未払法人税等が13百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、2,149百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ112百万円減少し、458百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、140百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（212百万円）、減価償却費（24百万円）、売上債権の減少（24百万円）等の増加要因が、仕入債務の減少（17百万円）、法人税等の支払（100百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、198百万円（前年同期比29.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（60百万円）、投資有価証券の取得による支出（99百万円）、その他の投資増加（26百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期とほぼ同額)となりました。これは、配当金の支払額(55百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	274,620	4.92
大阪証券金融 株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	77,800	1.39
奥津 利彦	神奈川県小田原市	35,400	0.63
田尻 元秀	神奈川県茅ヶ崎市	32,700	0.58
株式会社 石川工業	神奈川県秦野市三屋42-9	30,000	0.53
田川 哲也	大阪府堺市	28,255	0.50
計	-	4,298,775	77.10

(注) 当社は、自己株式54,686株(0.98%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,700	55,197	同上
単元未満株式	普通株式 1,020	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,197	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曾屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,737	1,047,361
受取手形及び売掛金	250,382	226,297
仕掛品	6,729	14,731
原材料及び貯蔵品	286	251
その他	61,661	66,473
貸倒引当金	6,263	5,013
流動資産合計	1,430,534	1,350,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	233,259	229,965
土地	449,341	449,341
その他(純額)	54,943	52,177
有形固定資産合計	737,544	731,485
無形固定資産	45,962	39,961
投資その他の資産		
投資有価証券	219,313	319,181
その他	373,570	404,788
貸倒引当金	13,748	12,490
投資その他の資産合計	579,135	711,478
固定資産合計	1,362,641	1,482,926
資産合計	2,793,176	2,833,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,123	56,478
未払法人税等	104,716	91,385
賞与引当金	23,356	22,550
その他	189,734	204,391
流動負債合計	391,930	374,805
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	202,088	208,368
固定負債合計	302,616	308,896
負債合計	694,547	683,702



	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,130,032	1,180,729
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,098,629	2,149,326
純資産合計	2,098,629	2,149,326
負債純資産合計	2,793,176	2,833,028

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,461,425	1,583,939
売上原価	557,744	590,810
売上総利益	903,680	993,128
販売費及び一般管理費	763,031	784,467
営業利益	140,649	208,661
営業外収益		
受取利息	966	1,384
助成金収入	600	600
その他	2,197	2,406
営業外収益合計	3,764	4,391
営業外費用		
支払利息	7	-
営業外費用合計	7	-
経常利益	144,406	213,052
特別損失		
固定資産売却損	54	114
退職特別加算金	8,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	-
特別損失合計	11,588	114
税引前四半期純利益	132,817	212,937
法人税、住民税及び事業税	46,149	87,722
法人税等調整額	10,721	19,311
法人税等合計	56,870	107,034
四半期純利益	75,946	105,903

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	132,817	212,937
減価償却費	20,370	24,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,242	2,507
賞与引当金の増減額(は減少)	58	806
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,212	6,280
長期未払金の増減額(は減少)	15,438	-
受取利息及び受取配当金	892	1,384
支払利息	7	-
有形固定資産売却損益(は益)	54	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	-
売上債権の増減額(は増加)	25,484	24,085
たな卸資産の増減額(は増加)	4,759	7,966
仕入債務の増減額(は減少)	21,506	17,644
その他	19,637	2,788
小計	156,196	240,865
利息及び配当金の受取額	1,185	922
利息の支払額	7	-
法人税等の支払額	39,673	100,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,701	140,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	60,329	60,418
有形固定資産の取得による支出	10,942	8,481
有形固定資産の売却による収入	31	21
投資有価証券の取得による支出	200,000	99,480
無形固定資産の取得による支出	6,210	4,168
保険積立金の払戻による収入	29,589	-
貸付金の回収による収入	248	248
その他	5,817	26,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,429	198,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	55,207	55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,224	55,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,952	112,537
現金及び現金同等物の期首残高	672,669	570,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,716	458,007

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 349,424千円 退職給付費用 11,272千円 賞与引当金繰入額 18,679千円 貸倒引当金繰入額 2,438千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 365,075千円 退職給付費用 25,132千円 賞与引当金繰入額 18,606千円 貸倒引当金繰入額 1,747千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 986,878 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 405,161 現金及び現金同等物 581,716	現金及び預金勘定 1,047,361 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 589,354 現金及び現金同等物 458,007

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円75銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,946	105,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,946	105,903
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,696	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。